

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当協会は公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
従来より取得価額で評価していたが、取得価額と債券金額との差額は、金利の調整と認められるため、平成18年度以前に取得したものについては、平成18年度期首を取得時とみなして償却原価法を適用している。
投資目的の債券・・・決算日の時価による。
- (3) リース資産・ソフトウェアを除く固定資産の減価償却は、定率法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
ソフトウェアは、耐用年数を5年とし残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 - ・賞与引当金
当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税については税込みで処理している。
- (6) リース取引の処理方法
 - ・ファイナンスリース取引
リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理による。
リース会計適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンスリース取引で、リース料総額が300万円を超えるものについては、売買処理に準じた会計処理によるものとし、売買処理法における利息相当額は、リース期間にわたり利息法により配分する。
- (7) 棚卸資産の評価方法
先入先出法によっている。
- (8) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	411,696,900	353,999,200	447,701,900	317,994,200
定期預金	70,000,000	340,000,000	240,000,000	170,000,000
小 計	481,696,900	693,999,200	687,701,900	487,994,200
特定資産				
退職給付引当資産	26,115,056	5,151,407	0	31,266,463
市民参加イベント給付引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
グループ保険口座振替費用引当資産	40,040,000	10,000,000	40,000	50,000,000
事業安定化資産	9,005,000	0	0	9,005,000
小 計	85,160,056	15,151,407	40,000	100,271,463
合 計	566,856,956	709,150,607	687,741,900	588,265,663

注)基本財産有価証券の期末帳簿価額には、時価評価による増加額 16,634,200円を含む。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	317,994,200	205,611,900	112,382,300	0
定期預金	170,000,000	91,000,000	79,000,000	0
小 計	487,994,200	296,611,900	191,382,300	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,266,463	0	0	31,266,463
市民参加イベント給付引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0
グループ保険口座振替費用引当資産	50,000,000	0	50,000,000	0
事業安定化資産	9,005,000	0	9,005,000	0
小 計	100,271,463	0	69,005,000	31,266,463
合 計	588,265,663	296,611,900	260,387,300	31,266,463

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,369,692	2,067,290	302,402
ソフトウェア	643,699	396,948	246,751
合 計	3,013,391	2,464,238	549,153

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は無い。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券は無い。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
市町村振興事業助成金	(一財)全国市町村振興協会	0	28,000,000	28,000,000	0	
消防防災・危機管理推進助成金	(一財)消防試験研究センター	0	3,000,000	3,000,000	0	
日本損害保険協会助成金	(一社)日本損害保険協会	0	1,000,000	1,000,000	0	
合計		0	32,000,000	32,000,000	0	

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者に該当する法人は無い。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認	2,801,384
賞与引当金繰入否認	608,272
繰延税金資産(流動資産)	3,409,656
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,296,629
繰延税金資産(固定資産)	5,296,629
有価証券評価益否認	0
繰延税金資産(流動負債)	0
繰延税金資産(負債)の順額	8,706,285

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	△ 3,914,059	67,529,418	63,615,359
寄付金損金算入限度額 (B)		0	0
小計 (C)=(A)+(B)	△ 3,914,059	67,529,418	63,615,359
法人税、住民税及び事業税 (D)		30,249,300	30,249,300
法人税等調整額 (E)		△ 1,389,514	△ 1,389,514
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	△ 3,914,059	38,669,632	34,755,573

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.81%
(調整)	
軽減税率適用による差異	-0.94%
住民税均等割	0.10%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.74%
その他	-0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.74%